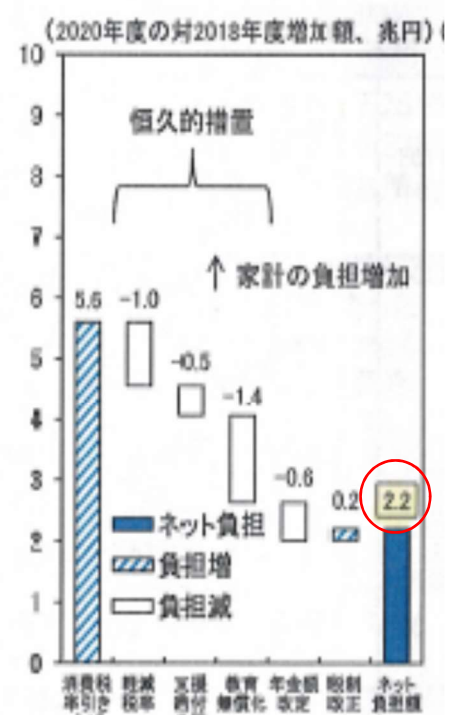
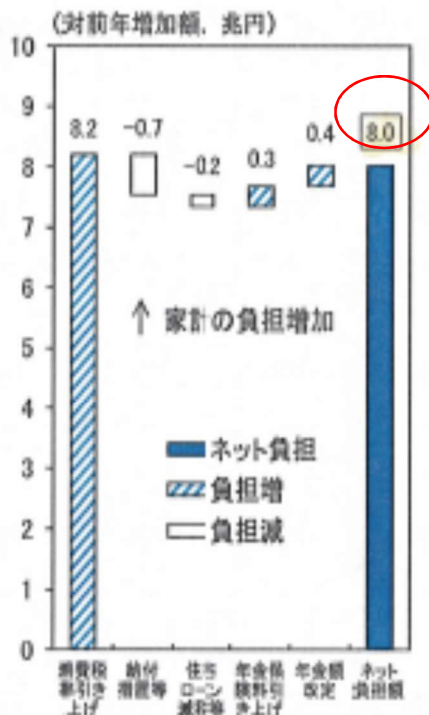
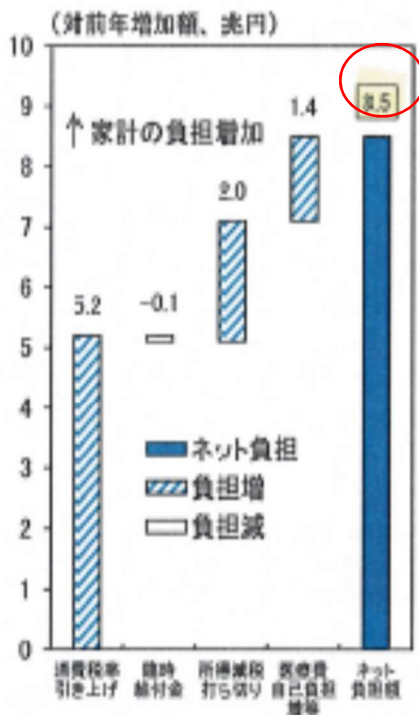


# (参考2-1) 消費税増税時の家計負担額

1997年度増税時

2014年度増税時

2019年度増税時



- (注) 1. 左図の負担額は、旧経済企画庁「経済の回顧 平成9年」に由来。  
 2. 中央図の給付措置等には、「消費税率及び地方消費税率の引き上げとそれに伴う対応について」(2013/10月閣議決定)に記載された各種給付措置を計上。  
 3. 右図の2019・2020年度の年金額改定は、①物価変動率と名目手取り賃金変動率が同一、②マクロ経済スライド調整率は、2019年度が-0.6% (2018年度の未調整分-0.3%を含む)、2020年度が-0.3%との仮定を置いて日本銀行スタッフが試算。物価変動率は、コンセンサス・フォーキャストによる。  
 4. 右図の教育無償化は、報道情報・財源規模等をもとに、日本銀行スタッフが試算。  
 (出所) 日本銀行(「2018年4月 展望レポート」)

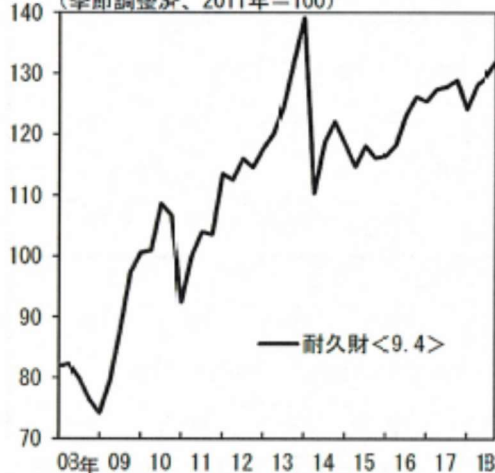
1997年と2014年の消費増税の時より、2019年10月に予定されている増税の影響は2.2と比較的少ないと予測されています

## 17. 個人消費(2)

消費活動指数における形態別消費(実質)

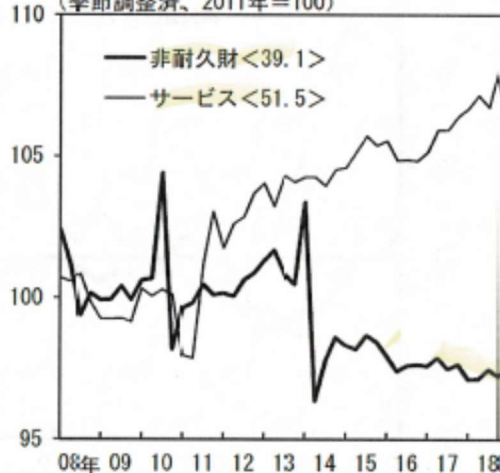
### ① 耐久財

(季節調整済、2011年=100)



### ② 非耐久財・サービス

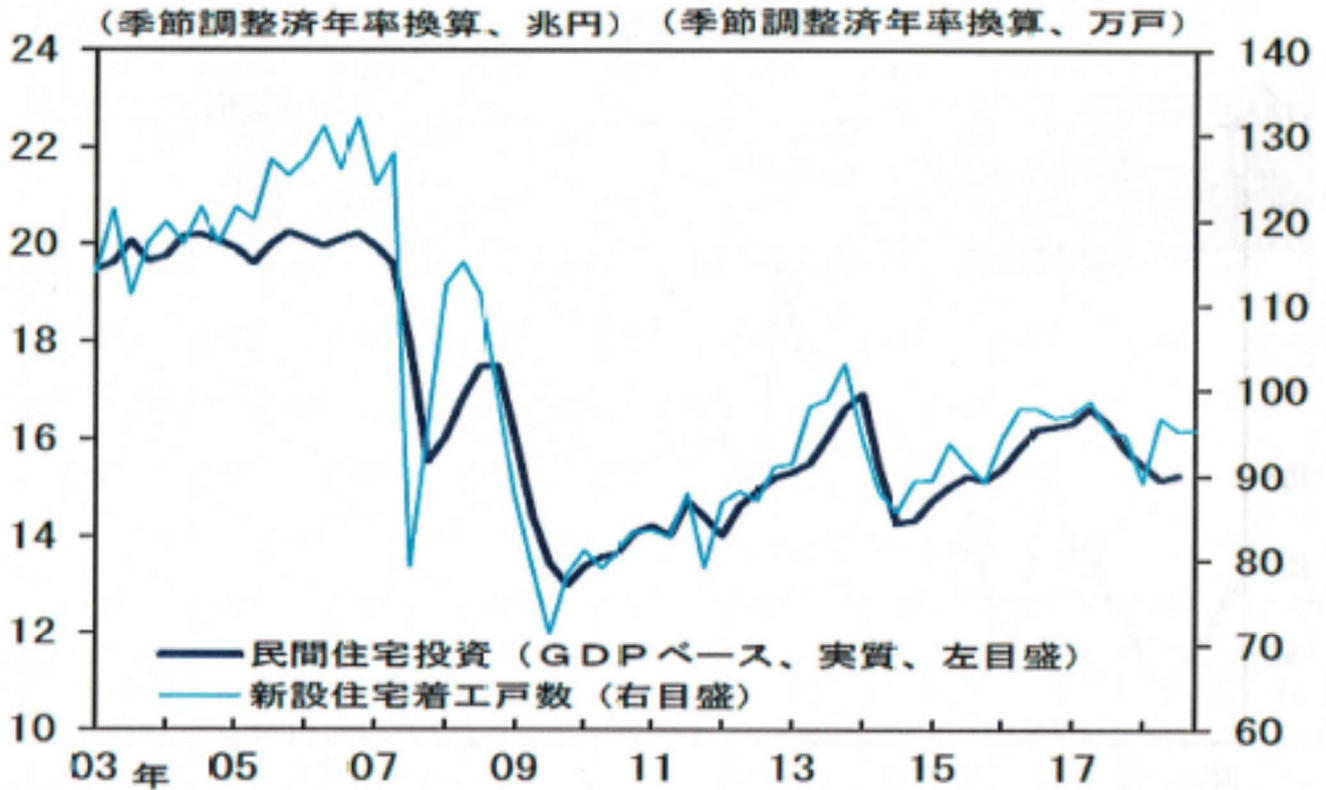
(季節調整済、2011年=100)



- (注) 1. < >内は、消費活動指数におけるウェイト。  
 2. ②の非耐久財は、GDP統計において半耐久財に分類される品目を含む。  
 3. 2018/4Qは、10~11月の値。  
 (資料) 内閣府、日本銀行、経済産業省、総務省等

耐久消費財(車)、家電などとサービス(観光、飲食など)は伸びているが 非耐久消費財の伸びはないというデータです

## 18. 住宅投資



(注) 2018/4Qは、10~11月の値。

(資料) 内閣府、国土交通省

新設住宅着工数は2018年は上昇しているが、相続税対策として伸びた賃貸住宅は今後低下していくという予測。